

令和8年3月11日

科学研究費助成事業申請書レビュー業務 一式
見積合わせ（公募型）について

契約責任者
国立大学法人京都教育大学
副学長 青山 信人

本学では別添仕様書に基づく業務の発注を予定しています。

本業務を実施することが可能であり、受注を希望される方におかれましては、令和8年3月17日（火）17：00までに下記担当者宛に見積書を提出してください。

見積条件：別添仕様書の内容を満たし、予定件数に基づき総価で作成すること。

ただし、発注時には件数変更を考慮し単価契約とするので、金額の内訳が分かるように作成すること。

提出方法：件名を「科学研究費助成事業申請書レビュー業務の見積書提出」とし、PDF形式等でメール添付にて下記担当者宛提出すること。

見積書に基づき本学内で発注可否を決定します。

なお、本件は随意契約を予定しており、企画競争や競争入札は予定しておりません。

【本件担当】

国立大学法人京都教育大学
会計課契約グループ 西松
〒612-8522

京都市伏見区深草藤森町1番地

TEL:075-644-8116

FAX:075-644-8132

Mail: keiyaku@kyokyo-u.ac.jp

科学研究費助成事業申請書レビュー業務 一式
仕 様 書

国立大学法人京都教育大学

令和8年3月

1. 件名

科学研究費助成事業申請書レビュー業務 一式

2. 目的

京都教育大学では、科学研究費助成事業へ応募する意欲の高い研究者を支援している。この支援の一環で、科学研究費助成事業に応募する際の支援体制を充実させることで、採択数を増加させるとともに、研究活動を活発化させ、ひいては研究力強化につなげていくことを目的とする。

3. 業務内容

(1)申請書レビュー

- ・申請者に対して個別に研究計画調書作成の支援を実施する。
- ・支援にあたって、受注者は次項(2)に掲げる支援システムを用意し、その支援システムを通じたファイルの送受信、及びコメント欄を使用して申請者からの質問等を受け付ける。
- ・申請書レビューは「評点要素の確認、文章構成、必要事項の記載、費用算定、挿入図の作成」などに関する改善点や修正点を、支援システムを通して連絡する。
- ・申請書レビューは、令和9年度科研費研究計画調書のほか、過年度の科研費申請に対する評価の分析や草案等も対象とする。
- ・様式点検は、JSPS 科研費電子申請システムで作成した、令和9年度科研費研究計画調書の確認用 PDF を対象とする。
- ・支援回数は、申請期間を踏まえて発注者及び受注者が決定した期間内は回数の制限は設けないものとする。
- ・申請書レビューは、本学からファイル送信を行った後、土日祝を含め1週間以内に行い、本学へ結果を送信すること。

(2)支援システム（情報システム）

- ・受注者が提供する申請書レビューは、原則として受注者が用意した支援システムを使用して実施する。
- ・支援システムでは、発注者個別の URL 設定、管理者 ID、申請者 ID の発行を行う。
- ・申請者とは、当該支援を受ける申請書類を作成する研究代表者をいう。管理者とは、発注者の担当で支援期間中に申請者が円滑に支援を受けられるように受注者からの確認事項等の窓口対応を行う者をいう。
- ・申請者 ID では、申請書レビューに伴う申請書類の登録、及びダウンロードを可能とする。
- ・管理者 ID では、申請者の登録状況の確認、並びに登録申請書類及びレビューのダウンロードを可能とする。また、申請者に代わり申請書類の代理登録を行うことも可能とする。

4. 業務委託期間

令和8年6月5日から、日本学術振興会が定める各対象課題の応募受付終了時まで

5. 予定件数

支援予定件数は、以下のとおりとする。

発注後に本学内でレビュー希望者を募集する性質上、最終的な支援件数が大幅に変更となる可能性があるため、実際には単価契約として発注するが、支援件数が変更となった場合でもキャンセル料等は発生しないこと。

- ・基盤研究(A) 0名
- ・基盤研究(B) 2名
- ・基盤研究(C) 12名
- ・若手研究 3名
- ・挑戦的研究(開拓) 0名
- ・挑戦的研究(萌芽) 0名
- ・奨励研究 3名

6. 実施に当たっての留意事項

- ・受注者は、本業務等を適切かつ円滑に実施するため、発注者と常に密接な連絡を取り、十分な打合せを行うこと。
- ・詳細事項及び内容に疑義が生じた場合、並びに業務上重要な事項については、受注者は事前に発注者と協議を行い、その指示に従うこと。
- ・本仕様に記載のないものについては、発注者と受注者が協議して決定するものとする。

7. 秘密の保持

受注者は、本業務の遂行により知り得た情報を第三者に漏えいし、又は本業務の目的以外に使用してはならない。本業務の終了後も同様とする。

8. 実施場所

京都教育大学（京都市伏見区深草藤森町1）及びオンライン

9. 支払条件

全ての業務完了後、受注者が発行する請求書に基づく一括後払いとする。

以上